



2024年3月期第1四半期

決算説明補足資料

2023年8月10日

株式会社アイ・ピー・エス

証券コード 4390

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。



報告セグメントについては、前期まで「国際通信事業」、「フィリピン通信事業」、「国内通信事業」、「メディカル&ヘルスケア事業」、「その他」の5セグメントとしておりました。

2024年3月期より、フィリピン国内海底ケーブル完成によるフィリピンにおける通信事業の業容の拡大を踏まえ、国際通信事業とフィリピン通信事業との連携がこれまで以上に高まることを見込まれることから、国際通信事業に統合いたします。併せて、「その他」としている事業の進捗管理も国際通信事業およびフィリピン通信事業を統括している通信事業本部にて実施していることから、国際通信事業に統合いたします。

これに伴い、前年同期のセグメントの数値も新セグメントに組み替えて表示しております。

(旧セグメント)	(新セグメント)	連結子会社
国際通信事業	国際通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ KEYSQUARE INC. ・ CarrierDomain Inc.
フィリピン通信事業		
その他		
国内通信事業	国内通信事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ
メディカル&ヘルスケア事業	メディカル&ヘルスケア事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

四半期決算概要

売上高：2,479百万円 営業利益：413百万円

事業状況

フィリピン国内海底ケーブル（PDSCN）の建設が進み、SHSCが運営する人間ドック・健診センターが開院するなど、今後の更なる成長に向けて順調に推移している。

業績については、前年同期には国際通信回線のIRU契約による大口案件の入金及びそれに伴う収益計上があり、当第1四半期にはその反動から、計画どおり推移し減収減益となる。

今期業績予想

売上高：14,000百万円 営業利益：3,800百万円

※変更なし

1 | 2024年3月期第1四半期 決算概要

【2024年3月期第1四半期 連結実績】

(単位：百万円)

	2023年3月期				2024年3月期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	前年同期比	通期予想	進捗率	
売上高	2,823	2,960	3,012	3,549	2,479	▲ 343 ▲12.2%	14,000	17.7%	
営業利益	828	808	690	983	413	▲ 414 ▲50.0%	3,800	10.9%	
経常利益	1,458	913	▲ 65	1,157	1,045	▲ 413 ▲28.3%	3,550	29.4%	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,027	632	▲ 103	735	640	▲ 387 ▲37.7%	2,200	29.1%	

2024年3月期第1四半期 実績分析

- 売上高：国際通信事業において前年同期に大口のIRU案件の入金による収益計上があり、当第1四半期には計上がなかったことから、前年同期比12.2%の減少。
- 営業利益：国際通信事業が減収となったことにより減益となり、前年同期比50.0%の減少。
- 経常利益：2023年6月末ドル円相場が144.99円と円安になったことによる為替差益609百万円を計上（前年同期は632百万円の為替差益を計上）したものの、営業利益が減益となったことから、前年同期比28.3%の減少。
- 親会社株主に帰属する当期純利益：営業利益が減益となったことにより前年同期比37.7%の減少。

■ 国際通信事業

(単位：百万円)

	2023/3 1 Q	2024/3 1 Q	前年同期比
売上高	1,443	1,016	▲426 (▲29.6%)
営業利益	507	89	▲417 (▲82.4%)
利益率	35.2%	8.8%	—

前年同期には国際通信回線C2C回線の大口IRU契約案件の入金による収益計上がなされ、当第1四半期には計画通り計上が無く、減収減益となる。

■ 国内通信事業

(単位：百万円)

	2023/3 1 Q	2024/3 1 Q	前年同期比
売上高	1,020	1,045	+24 (+2.4%)
営業利益	183	208	+25 (+13.9%)
利益率	18.0%	20.0%	—

AmeyoJ及び秒課金サービスを組み合わせたコールセンター向けサービスが好調に推移したことにより、増収増益となる。

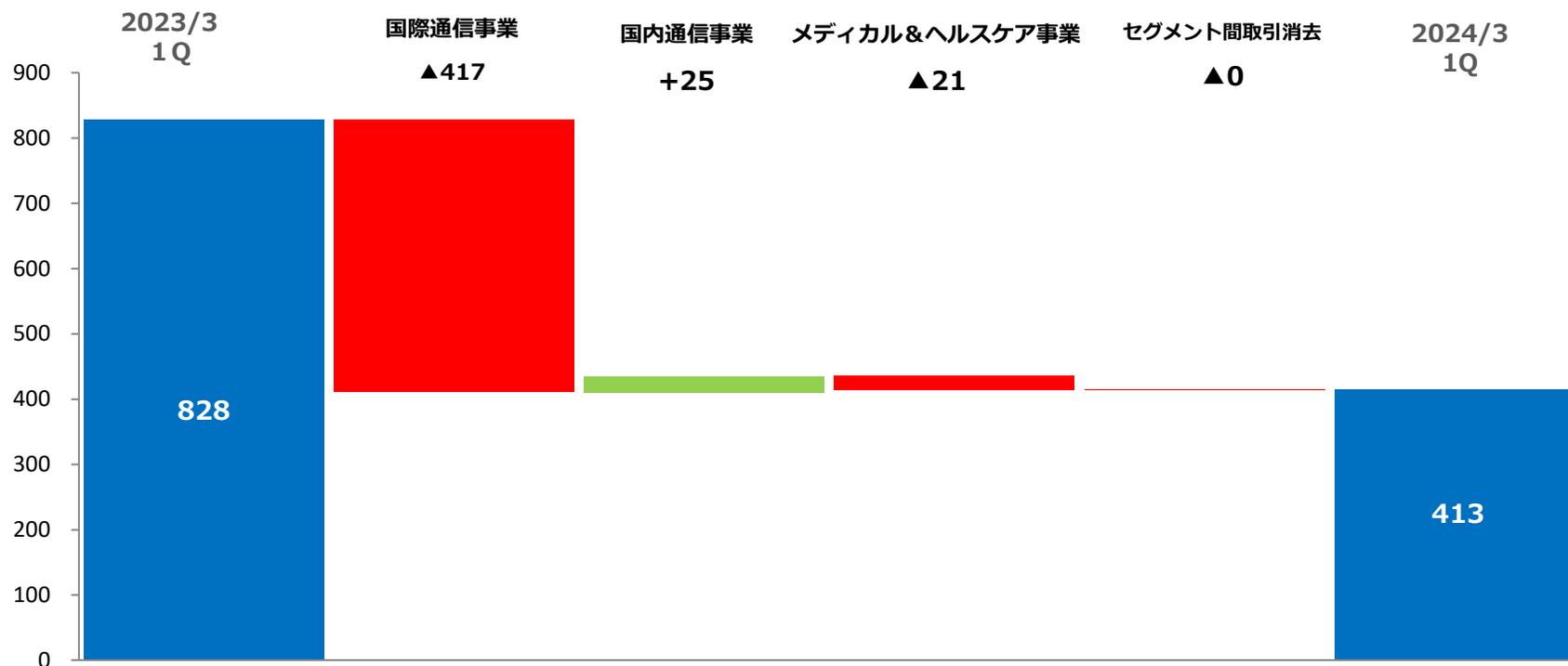
■ メディカル&ヘルスケア事業

(単位：百万円)

	2023/3 1Q	2024/3 1Q	前年同期比
売上高	359	418	+58 (+16.2%)
営業利益	137	115	▲21 (▲15.6%)
利益率	38.2%	27.0%	-

レーシックの提供が拡大し、増収となる。人件費や拡販費などの販管費が増加したことから減益となる。

国際通信事業が前期に計上した大口案件の反動で、減益となる



連結貸借対照表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2023年3月期末	2024年3月期 1 Q	増減		2023年3月期末	2024年3月期 1 Q	増減
流動資産	14,270	13,058	▲ 1,212	流動負債	12,250	12,561	310
現金及び預金	6,881	5,038	▲ 1,842	買掛金	1,781	1,074	▲ 706
売掛金	2,631	2,847	215	借入金	6,170	7,585	1,415
リース投資資産	3,203	3,226	23	その他	4,299	3,901	▲ 398
その他	1,553	1,945	391	固定負債	1,014	986	▲ 28
				長期借入金	760	689	▲ 70
				その他	253	296	42
固定資産	10,839	12,471	1,631	負債合計	13,265	13,547	282
有形固定資産	8,171	9,894	1,722	純資産	11,864	12,029	165
無形固定資産	1,760	1,741	▲ 19	株主資本	8,905	9,327	422
投資その他資産	907	835	▲ 71	累積包括利益	449	37	▲ 411
繰延資産	19	47	28	新株予約権	263	266	2
				非支配株主持分	2,245	2,397	151
資産合計	25,129	25,576	447	負債・純資産合計	25,129	25,576	447

2 | Topics (2024年3月期第1四半期～)

2023年6月、フィリピン子会社 InfiniVAN は、通信インフラでフィリピン政府のデジタル化を支援する一歩として、Department of Information and Communications Technology（情報通信技術省。以下、「DICT」という。）の傘下機関 Cybercrime Investigation and Coordinating Center（以下、「CICC」という。）へ、大容量 200 ギガの国際通信回線の無償提供（実証実験）を開始



Ivan John Uy 情報通信技術大臣（DICT）

- 本年初めに公表されたフェルディナンド・“ボンボン”・マルコスJr.政権の『フィリピン開発計画2023-2028』においてもデジタル化が強調され、特に政府機関のデジタル化の促進が求められている
- 今般提供される国際通信回線によって、DICTは国や地方レベルの約900の行政機関をつなぐ行政ネットワーク「GovNet」の接続性を向上させ、オンライン行政サービスアプリ「eGov Super App」への情報登録を推進していく

この実証実験に唯一の民間企業として参画するInfiniVANは、高度で大規模な政府のデジタルネットワークに求められる技術要件などを明確化し、実証実験後の大規模ネットワークの本格導入を担うことを目指してまいります。

Topics 2. InfiniVANとRadius Telecoms とのアクセス光ファイバーの相互開放

2023年7月、InfiniVAN は、フィリピン最大の配電・小売会社Manila Electric Company（通称 Meralco。以下「Meralco」）の100%通信子会社 Radius Telecoms, Inc.（以下「Radius」）との間で、アクセス光ファイバーの相互開放することに合意



フィリピンでは、慢性的な道路渋滞・専門人材の不足・複雑かつ緩慢な許認可手続きなどに起因する光ケーブル敷設工事の停滞、道路や建物内において光ケーブルを複数収容できる共同溝やダクトの深刻な不足などにより、特にエンドユーザーに一番近いアクセスネットワークにおける光ケーブル敷設が、大きな課題となっている。

今回の合意は、両社が所有しながら未使用のアクセス光ファイバーの一部を、相手方の希望ベースで開放していくものです。

Radiusは、Meralcoの配電網に沿って光ファイバーケーブルを敷設できる優位性を持っており、InfiniVANは、所有するコアネットワークやメトロネットワークを活用しながら、これまで回線が不足していたエリアやビルのエンドユーザーに対し、速やかにアクセスができるようになります。これにより、InfiniVANの重点施策である法人向けインターネット接続サービスの顧客拡大を図ってまいります。

Topics 3. InfiniVANによるケーブルテレビ事業者統括組織への通信インフラ提供

2023年7月、InfiniVAN は、フィリピン全国のケーブルテレビ事業者（以下、「CATV事業者」）を統括する組織であるPhilippine Cable and Telecommunications Association, Inc.,（以下「PCTA」という。）及びその子会社でインターネットエクスチェンジ（以下「IX」という。）をPCTA会員に提供するPCTA Internet Exchange（以下「PIXI」、PCTAとPIXIを総称して「PCTA IX」という。）との間で、通信インフラの提供を目的として協議を行うために基本合意書を締結。



地方のCATV事業者は、都心部の接続点にアクセスするための回線について、比較的高額な回線を選択せざるを得ず、価格競争力の課題がある。

PCTAは、この課題の解決のため、InfiniVANが2023年9月に完成を予定しているフィリピン国内基幹回線網（フィリピン国内海底ケーブルシステムおよび陸上回線）と140か所の中継局という通信インフラを活かして、地方のCATV事業者が手頃な価格かつ高品質で都心部の接続点へアクセスできる冗長型中継ネットワークの構築を目指す。

InfiniVANはPCTA IXと提携することでCATV事業者向け基幹インフラの提供を担い、フィリピン国内で強固な通信インフラを積極的に構築し高品質な通信サービスの提供を拡大することで、フィリピンのインターネット環境の改善に基づく経済社会の発展に貢献してまいります。

Topics 4. InfiniVANとBBIXとの合併会社設立



InfiniVANは、ソフトバンク株式会社の子会社のBBIX株式会社との間でフィリピンにおいてインターネットエクスチェンジサービスを提供する合併会社BBIX Philippines, Inc.（当社の持分法適用会社）を2023年9月に設立することについて合意。



BBIX PHは、フィリピン国内におけるIX事業の展開を進め、フィリピンのデジタル社会の発展に貢献することを目指しています。

(1) 会社名	BBIX Philippines, Inc.
(2) 所在地	Ore Central Building, 31st St., corner 9th Avenue, Bonifacio Global City, Taguig, Metro Manila, Philippines
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福智 道一（BBIX株式会社専務取締役 兼 COO） 〔なお、他の取締役は、当社より2名、BBIX株式会社より2名の就任を予定しております。〕
(4) 事業内容	フィリピンにおいてインターネットエクスチェンジサービスの提供
(5) 資本金	80百万フィリピンペソ
(6) 設立年月日	2023年9月（予定）
(7) 決算期	3月末
(8) 出資比率	BBIX株式会社 50%、InfiniVAN, Inc. 50%

Topics 5. 予防医療分野への進出（メディカル&ヘルスケア事業）



メディカル&ヘルスケア事業では、2023年4月、フィリピンでのレーシック提供に続き、日本規格の予防医療の提供をする、人間ドック/健診センター「SHINAGAWA DIAGNOSTIC & PREVENTIVE CARE CENTER（SDPCC）」を開業。包括的で高品質な日本規格のヘルスケアサービスを提供。

SDPCCの特徴は次のとおりです。

- フィリピン初の予防医療を主とした医療施設。
- 院内ラボを備え、早期結果提供。最新の医療機器の導入。
- 1日あたりの稼働を最大化させ、1人当たりのコストを徹底的に落とす。
- 日本が得意とする画像診断技術を活用し、検査画像は日本とフィリピンの専門医による二重読影（ダブルリーディング）の実施。



開院式



会社名
(英文社名)

株式会社アイ・ピー・エス
(IPS, Inc.)

設立

1991年10月

本社所在地

〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1 東劇ビル8階

事業内容・
主な連結
子会社

国際通信事業：フィリピンのCATV事業者等に国際通信回線を提供

ISMO Pte. Ltd.
Carrier Domain, Inc.

フィリピン通信事業：フィリピン国内での法人向けISPの提供、フィリピン国内通信回線敷設

InfiniVAN, Inc.

国内通信事業：日本国内での通信サービスの提供

株式会社アイ・ピー・エス・プロ

メディカル&ヘルスケア事業：フィリピンでのレーシック・美容サービス・予防医療の提供

Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC)
Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC)

その他

KEYSQUARE INC.

- ▶ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ▶ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ▶ 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- ▶ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

《IRに関するお問い合わせ先》

株式会社 アイ・ピー・エス
〒104-0045 東京都中央区築地4-1-1
東劇ビル8階

TEL: 03-3549-7719 FAX: 03-3545-7331